

発行日
平成30年8月8日

Vol.68



発行所

関西配管工事業協同組合
〒531-0071
大阪市北区中津1-2-19
新清風ビル7階
TEL(06)6371-5905 FAX(06)6371-9544

編集者

事業部・教育情報部
HP:<http://www.kankan-club.or.jp/>
E-mail:jimu@kankan-club.or.jp



関 西 配 管 工 事 業 協 同 組 合 機 間 誌

もくじ



● 第22回通常総会開催	2
● 平成30年度事業計画	3
● 組合役員構成	3
● 認定職業訓練講座	4
● 4団体協議会を開催	5
● 3団体懇談会を開催	7
● 日管連・第13回定期総会開催	8
● ニュースファイル	9
● 人材育成マニュアル「配管編」	10
● 理事会 議事要旨／新入会員	11
● 2025国際博を大阪へ	12
● 労働保険加入案内	12
● 中退共の退職金制度案内	12

第22回通常総会を開催

課題克服へ英知を結集

社会的地位向上めざす

組合の第22回通常総会は5月24日に組合事務局近くの大坂市北区の三栄ビル会議室で開催し、専門工事業として一層信頼される業界づくりをめざし、技術・技能の向上と継承に務めていくことを再確認しました。さらに、建設業として共通の課題を抱える関連団体との意見・情報を図り、課題克服に共同して対応していくことも申し合いました。

総会は齊藤竜久理事の司会で進められ、立花昇理事を議長に平成29年度事業・会計報告を行うとともに、30年度の事業計画・予算を決めました。今年度も引き続き、上部団体・日本配管工事業団体連合会（日管連）と連携して業界の社会的地位の向上をめざして登録配管基幹技能者や1級配管技能士の資格取得へ向けた各種研修・講習に力を注ぐこととしました。

また、組合ホームページをわかりやすく広く活動状況が把握できるように見直し、一新することを



挨拶する庄司理事長

としました。

挨拶に立った庄司真之理事長は「関西の建設関連業界はインバウンド需要も影響して非常に忙しい状態が続いているが、予定されている仕事量がこなせないほど職人不足が深刻である。しかし、逆にこのことがチャンスでもある。若い人たちや女性を入職させるためには、われわれの仕事が生活に欠



決めたほか、組合内で繁忙情報を交換する「助け合いネット」を活用して効率化を図るとともに、青年部会の活動を支援していくこと

かせない水を扱う大切な仕事で、将来も決してなくならないことを積極的にPRして入職者を増やしていきたい」と述べました。さらに、「組合はこれまでの伝統を守りつつ、ITなどを活用した新しい事業にもチャレンジし、現場で汗を流す配管工が誇りを持って一生を通して働く業界になるよう、社会的地位の向上をめざす」と決意を示しました。



◇平成30年度事業計画◇

(30年4月1日～31年3月31日)

【総務部事業計画】

1. 組合員企業の経営に役立つ事業の計画と実施
 - (1) 経営者及び次世代経営者のための講演会・研修会の実施
2. 組合並びに業界の社会的地位と認知度の向上を図る
 - (1) 日管連の企画実施事業に積極的に参加協力する
 - (2) 設備関係の団体との懇談会などを通じて関係業界との意志疎通を図り、建設業界における当組合、ひいては日管連の地位の確立と向上を図る
3. 組合の発展と財政的基盤の維持向上を図る
 - (1) 組合員（正組合員・賛助会員）の拡充を図るための研究をする
 - (2) 組合財政の収支バランスを見直し健全な運営を図る
4. 組合員相互間の交流と相互理解を促進する
 - (1) 組合員相互の親睦を図るため、新年賀詞交歓会、見学会など全組合員対象の行事を企画実施するとともに、組合員・賛助会員合同懇談会を隨時開催し、情報交換を図る
5. 青年経営者・後継者の拡充強化を図るため、組合青年部会の活動事業を支援する
6. 組合ホームページの刷新をはかり、よりわかりやすく、広く活動状況が把握できるように見直し、一新したものを作成する

【教育情報部事業計画】

1. 各種の資格取得支援の体制を維持・充実させ、技術研修会を開催し、高度な技能の伝承に努める
2. 認定職業訓練短期課程配管科1級技能士コースの実施並びに技能検定試験事前実技講習を実施する
3. 「配管技能士」の社会的地位と認知度の向上を図るため長期的視野のもと研究に努める
4. 「登録配管基幹技能者」の中期目標3000名、長期目標6000名へ向けて「基幹技能者講習」の開催協力を図る
5. 機関誌「KAN KANくらぶ」の発行と内容充実を図る

【事業部事業計画】

1. 労働保険事務組合認可に伴う事務処理体制の確立

と、一人親方労災保険特別加入の充実を図る

2. ヘルメットなどの斡旋業務の見直しと組合取扱資材の増強を図る
3. 「工事作業日報」の充実活用と「配管工事積算工費資料」の改訂版発行を計画する
4. 賛助会員並びに管工機材団体との懇談会の開催を企画し、管工事業界全体の向上を図る

【青年部会活動計画】

1. 日管連全国青年部会並びに大阪府青年中央会との親睦・交流を図る
2. 毎月1回の例会を開催し、情報交換を図る
3. 工場見学会・勉強会・親睦会の実施
4. 親組合の記念行事・展示会などへの支援・協力
5. 青年部会への新規加入部会員の募集
6. インターネットを活用し、組合事業活動並びに青年部会の活動をよりPRする
7. 「助け合いネット」の利用により、会員企業間でのリアルタイムの活用推進

組合役員構成

(平成30年度 敬称略)

- 理 事 長 庄司 真之 (株)ツカサ
副理事長 玉川 義光 (玉川設備環境)
副理事長 小阪 武司 (小阪設備工業株)
理 事 中野 広造 (中野設備工業株)
理 事 池成 信夫 ((有)信成設備工業)
理 事 立花 昇 (株)藤尾設備工業所
理 事 朝倉 博昭 ((有)朝倉設備)
理 事 中道孝太郎 (株)中道設備工業
理 事 斎藤 竜久 (株)三進
監 事 岡崎 照雄 (岡崎産業株)

部 会

- 総 務 部・部会長 小阪 武司
教育情報部・部会長 玉川 義光
事 業 部・部会長 庄司 真之

青年部会

- 部 会 長 斎藤 竜久 (株)三進
副部会長 平田 学 (岡野工業株)

平成30年度認定職業訓練講座

15日・120時間の教科に取り組む



組合の教育情報部会（部会長・玉川義光副理事長）が担当している平成30年度認定職業訓練講座（配管科・1級技能士コース、第20期）が4月から9月まで尼崎市武庫豊町の兵庫職業能力開発促進センター（ポリテクセンター兵庫）で行われています。受講生は1級配管技能士の資格取得をめざし熱心にカリキュラムに取り組んでいます。

認定訓練講座は大阪府の認定を受けた短期課程職業訓練です。この認定訓練講座を修了するには全

訓練時間の80%以上の出席と最終日の修了試験に合格しなければなりません。修了者には、技能検定国家試験（建築配管作業）における学科試験免除の特典が与えられます。

講座は、ポリテクセンター兵庫で4月15日にスタート、9月9日までの日曜日、延べ15日間・120時間（25教科）にわたって続けられます。

今年度は昨年より13人多い30人（25社）の講習生が14人の講師から学んでいます。流体の基礎理

論・熱力学の基礎や材料各論、施工法、建築配管、製図、施工法の一部、関係法規、安全衛生など幅広い知識を身に付け、最終日に全教科の総まとめと修了試験が行われます。

受講者の皆さ

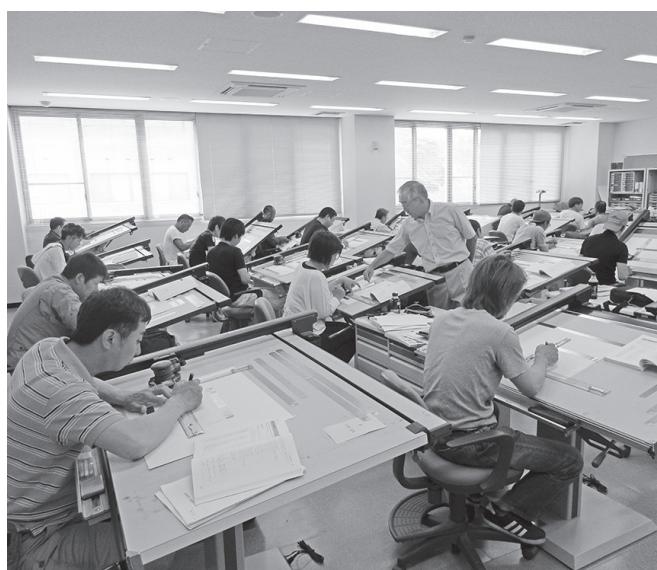
んは酷暑の中、休日返上で研修に取り組んでいます。受講者の周囲の方々のご理解をたまわりますようお願い申し上げますとともに、今後とも認定職業訓練講座の積極的な活用をお願いします。

【講師の先生】（50音順、敬称略）

- ◇大原 明 ◇鬼武 孝一
- ◇金野 義弘 ◇頃末 寛
- ◇柴田 健治 ◇鈴木 香次
- ◇澄川 史朗 ◇瀧口 佳典
- ◇玉川 義光 ◇直江 健
- ◇原本 昌興 ◇宮本 泰仁
- ◇宮本 祥子 ◇森 良則

【受講者】（社名50音順、敬称略）

- ◇アイエス＝池田 直也、
小向 宏樹
- ◇荒川設備＝大畠 航星、
多賀 悟士
- ◇壱心＝上野 崇裕、
手越 承
- ◇和泉設備工業＝藤野 誠司
- ◇岩井工業＝岩井 孝洋
- ◇岩城興業＝賀上 大資





◇栄光塗装 = 堀内 祥三

◇H S K企画 = 折坂 雄樹、
寺田 直義

◇大雅工業 = 荒井 佑輔

◇岡野工業 = 烏羽 哲彰

◇関西設備エンジニアリング =

服部 大輔

◇小松設備 = 小松 健一

◇J M B = 高橋 功

◇だいしん = 蒲原 健人

◇玉川設備環境 = 影山 恵美

◇田仲工作所 = 小寺 宏知

◇テンセイ = 松元 幸治

◇東和管工 = 橋本 祐希

◇西浦工業 = 大久保 成史、
亀山 幸伸

◇藤設備 = 藤岡 法忠

◇雅設備工業 = 中前 昌三

◇山木設備 = 山木 勝廣

◇山本工業 = 山本 輝

◇友志建設 = 志水 政友

◇和輝工業 = 米田 和樹

4団体協議会を開催

働き方改革／適正工期など議論

当組合と近畿ダクト工事業協同組合、近畿保温保冷工業協会、サブコン団体の大空衛（大阪空気調和衛生工業協会）の4つの設備工事関連団体で組織する4団体協議会の第27回会合（3月26日）と第28回会合が（7月23日）に大空衛事務局のある新トヤマビル3階会議室（大阪市中央区）で開かれ、主要議題として建設業界の「社会保険未加入問題」「働き方改革」「適正工期」などで意見・情報交換しました。

27回会合には9名が出席。「社会保険の加入推進」について大空

衛から関連資料が説明されたあと、意見が交わされました。この中では「国土交通省が作成した働き方チェックシートは『雇用』か『請負』かの判断の参考になるよう作成したものだが、どのように活用するのかよく分からない」などの声が出されました。

また、消費税の問題にからめて「一人親方に対して請負契約になるので消費税を支払わざるを得ない」「一人親方を労働者とする場合は所得税を5年程度さかのぼって支払う必要があるのではないか」という場合、日報がないケース

が多いので所得税をどう設定するかという問題がある」「まず、設備工事や電気工事に社会保険への加入状況調査が入るのでは」「スーパーゼネコンで、現場への未加入労働者の排除を1年延長しているところがある」といった意見や情報が出されました。

社会保険加入率の推移については「資料では企業別で96%加入となっているが、労働者別では76%と開きがある。実態はどうなっているのかわからない。新入社員でも2ヶ月も払っていないケースがある」「事業所によっては、経営者夫婦だけ加入していれば事業所として加入していることになる場合がある。そのようなところでは職人の加入について野放しも多いのでは」「配管業者は現場の規定が厳しい場合は、仕事が多くあるので他の現場にいってしまうケースもある」という状況が示されました。

「働き方改革」議題に関連し



建設キャリアシステムについて大空衛からの説明のあと、「講習会に参加したが、登録してカードを作り、実績や資格により評価が上がっていくと、どうして給料が上がっていくのかがわからない。補助金が出るのか」「一から資格を持てるように育て上げるのにコストがこれだけかかったと官庁などに訴えていくという説明だが、因果関係をふくめて理解できない」

「なぜ、お金払ってまでカードを作らないといけないのか。目的がはっきりしない」「個人のカードではなく、管理側のシステムとして捉えられても仕方ない」「建設工事業の施工に従事するものであれば、以前から話していた登録基幹技能者の常駐義務のほうが効率もいい」「グリーンサイトのようなデータを打ち込んでいかないといけないのか」「社会保険加入状況がカードで記録されているので、カードリーダーをかざした瞬間に現場のゲートが開かないこともあるかもしれない」「下請次数が制限されているので、ある現場で4次下請が排除された。その結果、職人が逃げてしまった。せめて4次までの重層下請を認めてほしい」といった疑問、不安の声や要望意見が多く出されました。

28回会合には12名が出席。「働き方改革」に関連して、「月2回の土日休みの現場がぼつぼつ出てきている」という状況の中で、「元請の策定した原設計図の通りにいかないケースが多く、工期の遅れは結局、設備にシワ寄せがくる」「元請は果たして実態にあった施工手順を把握しているのか疑問。



そう思われるを得ない現場が多い」「仕事（配管）が可能と判断できる現場でも数日待たされた挙句、無理な工期を押しつけてくる」「工期の最終段階になれば土日関係なくやらざるを得ないケースが多い」と不安や不満を訴える意見が出されました。

これに関連して、『建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン』の中に頻繁に出てくる『適正工期』という文字、また、建設業界で話題になる『適正工期』の言葉について「何を以って適正とするのか分からぬ。文字や言葉だけでなく、ケースバイケースで数値化・見える化などの指針がほしい」「土日休日にすれば、これまで12か月かかっていた工事は大まかに13か月かかるということを前提に工期を設定してほしい」などの意見が多く出されました。

「社会保険未加入問題」については、工事3団体の所属事業者の直下請はほぼ加入済みだが、その先となると、加入・未加入の実態が把握できていない実情が報告されました。意見交換の中では『一人親方』制度が保険未加入問題と複雑にからみあった現状が浮き彫

りとなりました。一例として、かつて6~7人の職人を抱えていた『一人親方』が今では1、2人となっていることも多く、こうした人たちが仕事を請けると再下請に出す場合もあり、その下請職人が（未加入業者として）現場に入れないとすることが挙げられました。一方で、1人だけの『一人親方』は果たして事業者か労働者かという問題も内在しています。これに関連して「『一人親方』の成り立ちと変遷を無視して、やみくもにそれを整理しようとする動きには矛盾と無理がある」「偽装請負解消を徹底的に進めれば多くの現場はストップする」などの声も聞かれました。

技能者の安全教育については、元請あるいは一次下請が全体として研修を実施しているので問題はないとの見方が示されました。また、「キャリアアップシステム」については、「大きな現場では10月からスタートするだろう」「現場の入退場管理と一体化するのか。その場合、現在の入退場カードとキャリアアップシステムのカードを融合してほしい」などの意見が出されました。

第43回「3団体懇談会」開催

「働き方改革」で情報・意見交換



当組合と近畿ダクト工事業協同組合（ダクト工事団体）、近畿保温保冷工業協会（保温保冷工事団体）で構成する「3団体懇談会」は3月6日、組合事務局近くの三栄ビル会議室で第43回会合を開き、建設関連業でも重要な課題である「働き方改革」について情報・意見交換するとともに、当組合の「助け合いネット」について他の団体へ現状説明しました。

ーションについては「非現実的な数値に思える」「この労務費に見合う仕事が受注できるかどうか疑問」の声が上がりました。

働き方改革については、「現場自体が週休2日にならなければ到底無理」「現場が隔週2日休日になるにはスーパーゼネコンでもあと2年くらいかかるのでは」といった見方が出されました。また、「労務費を上げれば当然単価も上

げなければならず、それで仕事が取れるかどうか心配だし、一方で職人を確保するには労務費を上げなければならず、ジレンマに陥る」などと不安を訴える声が多く出されました。

さらに、「カネ（待遇）だけでなく、別の視点でも人を引き留める手立てを考えたい」とする意見も出されました。

「助け合いネット」については、当組合からの概要説明のあ

と、ダクト、保温保冷それぞれの団体からの質問に当組合の担当者が回答しました。

概要では、①ソフト会社に開発を依頼し、できるだけ中身を簡単につくった。初期費用は約60万円②1か月1000円（年間1万2000円）を開発会社に運用費用として使用者が支払う③仕事の依頼・引き受けの際の標準単価は平均を取って設定し、諸条件をプラスアルファしている④本当に困っている時に助け合いネットを使うケースが多い——などの説明が行われました。

質疑応答では、「ダクト、保温保冷からの参加も可能か」との問い合わせに「原則可能。ただ、多能工のように共通の職はいいが、仕事内容によっては専門職でなければならないので実質は無理かもしれない。利用は限定的になろう」と回答。ダクト、保温保冷ではそれぞれの業界で独自の助け合いネットのような仕組みを作った方がいいとの見解に落ち着きました。



当組合の出席者

会合には17人が出席。最初に、幹事団体のダクト組合から同業界が策定したダクト工の労務費シミュレーションの資料が示され、意見を交わしました。このシミュレ

日管連第13回定時総会

実践スローガンで「信頼と団結／知識と技能集団」をアピール

新会長に増田氏(関東)選任

日本配管工事業団体連合会の平成30年度（第13回）定時総会が7月12日、福岡市のホテルオークラ福岡で開催され、人材の確保・育成に向けて力を結集するとともに、登録配管基幹技能者の活用や社会保険加入促進、青年部会の活動支援など多彩な平成30年度事業計画を決めたほか、今年度実践スローガンとして「めざそう 信頼と団結 知識と技能で誇れる日管連」を決議し、配管工事の社会的意義をアピールしていくことを申し合わせました。

今回の総会には全国7団体の代表者らで構成する日管連役員が出席し、当組合からは庄司真之理事長（日管連副会長）、玉川義光副理事長（同理事）、小阪武司副理事長（同）、池成信夫理事（同代議員）、中野広造理事（同）が出席しました。

総会冒頭に、先の西日本豪雨で犠牲になった人々に黙とうを捧げました。次いで、挨拶に立った當



円内は増田新会長

木仁会長は「働き方改革へ向けて生産性の向上を進めるとともに、様々なコスト上昇を発注者サイドに訴えて人材の確保のための適正利益が得られる業界をめざそう。



議案を説明する庄司副会長
(関西組合理事長)

技能者の待遇改善はわれわれの責務であり、業界の明日を切り開くための課題に挑戦することが重要である」と呼びかけました

このあと、當木会長を議長に議



関西組合の出席者（前列左・玉川、右・小阪、後列左・中野、右・池成の各氏

事に入り、平成29年度事業・決算報告を行い、30年度の事業計画・予算を決定しました。今年度の事業については、登録配管基幹技能者の育成と活用促進を中心に、国土交通省と各自治体、建設関連団体が取り組んでいる社会保険加入促進、設備工事3団体（配管・ダクト・保温保冷）での情報・意見交換、青年部組織への支援、事業



継続計画（B C P）の展開一などに取り組んでいくこととしました。

任期満了に伴う役員改選では、新会長に関東組合の増田幸康氏（増田工業社長）を選任しました。

小憩後、関係官庁、地元サブコン、地元賛助会員などの来賓を交えて盛大に懇親会が催され、増田新会長が業界の発展に力を尽くす決意を示す挨拶をしました。国土交通省九州地方整備局営繕部の佐



藤彰芳部長が期待を込めて祝辞を述べたあと、福岡県空調衛生工事業協会の井上久行会長の発声で乾

杯し、歌謡ショーのアトラクションを交えて賑やかに歓談、活発に交流しました。

ニュースファイル

近畿の超高層マンション建設・計画 増加基調

近畿地区で建設・計画されている超高層マンション（20階建て以上）は47棟・1万3811戸（今年3月末現在）で、前回調査（昨年同月）に比べ13棟・3238戸増加していることが不動産経済研究所の調べでわかった。近畿圏の全国シェアは13%で、うち大阪市内は30棟・8737戸（全国シェア8%）、大阪府下は9棟・2924戸となっている。

なお、全国の超高層マンション建設・計画は294棟、10万8757戸で、前回調査に比べ54棟・1万6471戸増加した。

今年上半期 近畿のマンション発売堅調

不動産経済研究所がこのほどまとめた2018年上半期（1～6月）の近畿圏の「マンション市場動向」によると、発売戸数は前年同期比3.1%増の9087戸であった。主要部の大都市部が13.1%減の3861戸と低迷し、兵庫県下（7.4%減の630戸）、京都市部（35.4%減の485戸）、京都府下（57.0%減

の64戸）、和歌山県（77.3%減の22戸）は低調だったが、大阪府下（21.8%増の2092戸）、神戸市部（121.8%増の1568戸）、奈良県（16.9%増の152戸）、滋賀県（53.2%増の213戸）は好調に推移した。

近畿圏の製造業工場立地 件数は増加、面積減少

経済産業省がまとめた近畿圏の2017年（1～12月）の「製造業等」（電気業を除く製造業、ガス業、熱供給業）の工場立地件数は171件で、前年比6.2%の増加となった。府県別では和歌山県（14件）、大阪府（20件）、兵庫県（63件）、奈良県（34件）は前年より増加し、京都府（13件）、福井県（12件）、滋賀県（15件）は前年より減少した。

ブロック別では近畿臨海が20件増の96件、近畿内陸が6件減の62件。一方、近畿全体の立地面積は149.6haで、前年比19.4%の減少となった。

昨年度建築物リフォーム 前年度比21%減と低迷

国土交通省がまとめた2017年度

の建築物リフォーム・リニューアル工事受注額は、前年度比20.6%減の12兆4873億円と15、16年度の2年連続増から減少に転じた。「住宅」分野（31.4%減）、「非住宅」分野（14.6%減）とも振るわなかった。

工事部位別の受注件数（複数回答）では、「住宅」は「給水給湯排水衛生器具設備」（約128万件）、「内装」（約96万件）、「建具」（約61万件）の順。「非住宅」は「電気設備」（約39万件）、「内装」（約37万件）、「空気調和換気設備」（約28万件）の順。

17年度末の管工事業 許可業者数2年連続増

国土交通省まとめの2017年度末（18年3月末）の管工事業の建設業許可業者数は前年度比0.6%増（486業者増）の8万4454業者で、16前年度末（15年度末比0.3%増）に続いて増加した。

水道施設業は8万2597業者、機械器具設置業は2万1685業者、消防施設業の許可業者は1万5063業者で、いずれも前年度から微増した。

人材育成マニュアル「配管編」刊行

基本技能の実地指導で役立つ
池成理事が制作に多大の貢献

建築配管3級技能検定の教材として厚生労働省から「人材育成マニュアル・配管（建築配管作業）編」が刊行されました。

同省は若年技能者的人材確保・育成のための事業を進めており、その一環として、熟練技能者を「ものづくりマイスター」として中小企業や工業高校などに派遣し、若年者に対する実技指導を行っています。ものづくりマイスターによる実技指導を効果的なものにするため、現場での指導に活用する「材育成マニュアル」を作成し、平成25年度以降、中級向けのマニュアルを34職種分作成し、公表しています。

さらに、最近はものづくりに関

心をもつ初心者からの要望や質問が多いことから28年度からは初級レベルに着目し、基本技能の実技指導のためのマニュアルづくりを開始し、今回、配管編を刊行しました。

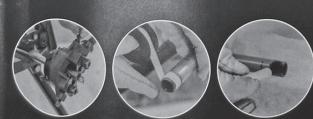
同書は、過去に実施し既に公表されている3級技能検定の実技試験問題を題材として取り上げ、配管職種（作業）の問題に含まれている技能などを解説しています。ただ、必ずしも3級技能検定の実技試験に合格するための解説とはなっていませんが、初級レベルの技能を習得する格好の指導書となっています。

人材育成マニュアル「配管」編は、当組合の池成信夫理事（配管

3級技能検定の
実技試験課題を用いた
人材育成マニュアル

Human Resource Development Manual

配管（建築配管作業）編



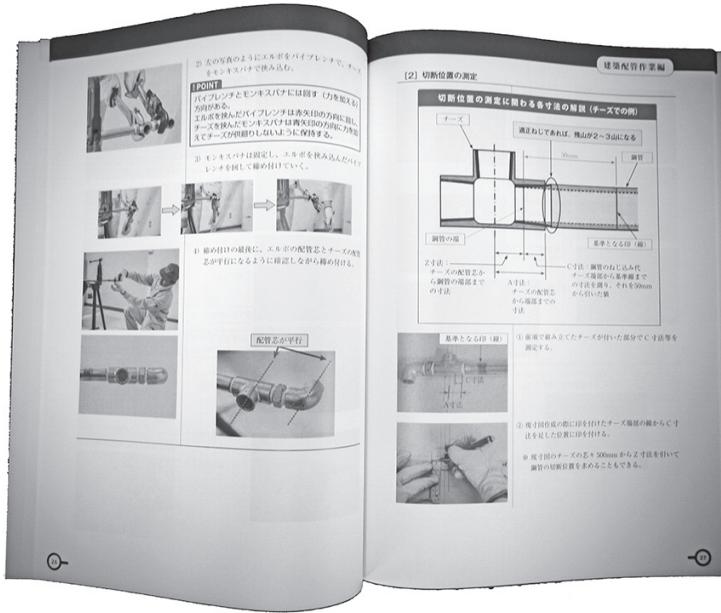
厚生労働省

マイスター）が作成委員会（5名）に加わり、モデル作業の実地指導などで他の委員や関係者とすり合わせを重ねるなど制作に大きく貢献しました。

「マニュアル」は、①マニュアルの使い方②建築配管作業に求められる技能③実技課題の概要④実技課題に含まれる技能の内容⑤課題の実施方法（作業手順）⑥巻末資料——の構成。A4判・本文62ページでカラー印刷。作業手順を詳細な写真で紹介しており、分かりやすい内容となっています。

同書のPDF版データ（巻末資料なし）は、中央職業能力開発協会のホームページから「技の扉」→「指導者向けマニュアルのご案内」→「配管編」をクリックして閲覧・入手できます。

同省では、今後、ものづくりマイスターはもとより、工業高校、職業訓練施設の教員・指導員の関係者など技能検定委員でない多くの有識者に活用してもらい、若年者の技能向上に貢献できることを期待しています。



理事会 議事要旨

【30年3月】――――――

- ①平成30年度認定職業訓練配管科
1級技能士コース受講申し込み
応募状況報告
- ②平成30年新年賀詞交歓会終了
報告
- ③平成29年度「優秀建設施工者」
大阪府知事表彰受賞報告
- ④国土交通省近畿整備局主催の
「第1回建設業社会保険推進近
畿地方連絡協議会」出席報告
- ⑤日管連理事会出席報告
- ⑥平成30年度第22回通常総会開催
日程と開催場所・方法の検討
- ⑦平成30年度組合事業計画並びに
予算編成の基本方針検討
- ⑧その他
 - ◇大阪府立北大阪高等職業技術
専門校のPR内容と平成30年度
テクノ講座実施案内
 - ◇大阪配管高等職業訓練校の平
成30年度第56期訓練生募集案内
 - ◇3団体懇談会に提案する議題
「助け合いネット」の概要と現
況報告の作成資料説明
 - ◇日管連全国青年部役員会出席
報告
 - ◇一般社団法人全国設備IT推
進会の概要について

【30年4月】――――――

- ①平成29年度後期技能検定試験・
1級配管（建築配管作業）受検
結果報告
- ②平成30年度認定職業訓練配管科
1級技能士コース受講申し込み
者報告並びにカリキュラム・担当
講師の決定報告と開講について
- ③第43回3団体懇談会出席報告
- ④新規組合員の組合加入申し込み

諾否について

- ⑤一般社団法人全国設備業IT推
進会への入会検討
- ⑥「配管技能者入職促進用DVD」
の配布方法検討
- ⑦日管連役員・代議員の任期満了
に伴う改選にあたり、当組合か
らの役員及び代議員の選出につ
いて
- ⑧平成30年度1級配管技能検定受
検対策実技講習の実施日程と講
習会場について
- ⑨平成31年新年賀詞交歓会の開催
日程と会場選定について
- ⑩平成30年度組合行事計画予定表
の作成
- ⑪平成30年度組合事業計画書(案)
の策定
- ⑫平成30年度組合収支予算(案)
の編成
- ⑬その他
 - ◇中央職業能力開発協会が作成
発行した冊子「3級技能検定の
実技試験課題を用いた人材育成
マニュアル」配管（建築配管作
業）編の増刷検討

【30年5月】(1回目)――――――

- ①大阪空気調和衛生工業協会主催
の第27回4団体協議会出席報告
- ②平成29年度組合事業報告並びに
決算報告承認について
- ③平成30年度第22回通常総会上程
議案並びに総会議事運営方法
- ④その他
 - ◇6月定例理事会の休会

【30年5月】(2回目)――――――

- ①日管連理事会出席報告
- ②第22回通常総会の運営順序につ
いての打合せ

いての打合せ

【30年7月】――――――

- ①組合決算関係書類・税務関係書
類の提出報告と登記事項・納税
完了報告
- ②「2025日本万国博覧会誘致委
員会」への入会と法人会員登録
報告
- ③平成30年度「登録配管基幹技能
者講習」の開催案内書・ポスター
一送付報告
- ④大阪空気調和衛生工業協会主催
の第10回配管技能コンテスト参
加申込者の当組合から推薦報告
- ⑤中部配管工事業協同組合・組合
設立20周年記念祝賀会出席報告
- ⑥平成30年度日管連青年部交流会
出席報告
- ⑦一般社団法人全国設備業IT推
進会の概要説明と同会への入会
検討
- ⑧平成29年度脱退組合員に対する
出資金払い戻しについて
- ⑨組合ホームページ見直しに伴う
掲載内容について
- ⑩その他
 - ◇8月定例理事会の休会

新入会員

【新組合員】――――――

(株)だいしん

代表者 塩田 大樹氏

〒583-0033

大阪府藤井寺市小山

7-1242-21

Tel.072-926-2307

Fax.072-926-2307

(平成30年4月1日加入)

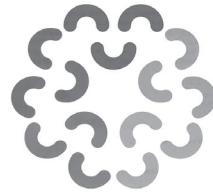
2025国際博覧会を大阪へ

関西・大阪では官民挙げて2025国際博覧会（EXPO）の誘致に取り組んでいます。現在、インバウンドの増加などで関西経済が好調に推移する中、この流れを確実なものにし、さらに関西・大阪の発展の起爆剤になる仕掛けが万博だといわれています。

大阪万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪湾に浮かぶ夢洲（ゆめしま）を会場に予定しています。今年11月に開催地が決定されます。

大阪万博の誘致委員会では幅広く入会を呼びかけています。入会方法は同委員会のホームページから「会員募集」へ。

2025年 国際博覧会を大阪・関西へ



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO2025



ターミ：いのち輝く未来社会のデザイン

開催地：大阪 募集（平成27年） www.expo2025-osaka-japan.jp EXPO2025

2025年国際博覧会説明会

事業主の皆さん、 労働保険に入って いますか？

労働者を1人でも雇っている事業主は労働保険に加入する義務があります。労働保険とは「労災保険」と「雇用保険」を総称したも

ので、労働者を1人でも雇用されている事業主の方は、労働保険に必ず加入しなければなりません。

お問い合わせ先

◇労災保険制度については

労働基準監督署へ

◇雇用保険制度については

ハローワーク（公共職業安定所）へ

【労働保険事務委託団体・労働保険事務組合】

関西配管工事業協同組合

【労災保険・特別加入団体】

関西配管工事業協同組合・一人親方組合

安心



活気



やる気



働くみんなに 退職金効果！

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。

安全

国の制度だから安心

掛金の一部を
国が助成します。

- パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。
- 他の退職金・企業年金制度等とのボーナスも可能です。

有利

掛金は全額非課税

手数料もかかりません。

簡単

社外積立だから

管理もラクラク
転職先でも引き継げる
「通算制度」があります。

詳しくはホームページを
ご覧ください

中退共

検索

<http://chutaikei.taisyokukin.go.jp/>



独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL(03)6907-1234 FAX(03)5955-8211